

人類の未来のために 核兵器は絶対悪 被爆地の果たす役割さらに大きく

トランプ政権の「小型核兵器配備」を支持する安倍政権

アメリカのトランプ政権は、「使える」小型核兵器を開発し、通常兵器の攻撃に対しても使用するなどの新核戦略を発表しました。これは明確な核軍拡です。ところが、安倍政権はこれに対して「高く評価する」と述べました。

平和記念式典への出席資格なし

明確な核軍拡方針に大賛成だとなると、一日も早く核兵器をなくせという広島市の被爆者・市民の願いや広島市の平和行政の方針に完全に背を向けるものです。核兵器廃絶をめざすという表向き姿勢は見せかけだということになります。

安倍首相は8月6日の平和記念式典に出席する資格はありません。

市長「抗議しない」安倍政権にものを言わなくていいのか

予算審議の中で、この問題で安倍政権に抗議しないのかと聞くと、松井市長は「言ったということを知りて抗議すれば

その立場を認めたことになる」と奇妙な論理を述べ「抗議しない」と答弁しました。これでは広島市長としては失格です。



「再編交付金を」県知事に発言の撤回を言えない市長

駐留する米軍機を2倍に増やす岩国米軍基地再編強化によって、広島県内でも超低空飛行訓練の危険性や爆音被害が大きくなる拡大しています。これに対して湯崎県知事は、基地周辺自治体に交付される「基地再編交付金」を広島県にも支給すべきと述べました。

この交付金はいわば迷惑料で、これを受け取るということは被害を容認することになります。超低空飛行訓練をやめるよう求めている県民の願いに逆行します。墜落事故が多発するオスプレイが広島市西区や

安佐南区上空で訓練していることも明らかになっており、広島市長として米軍機の訓練に反対し、県知事の「交付金」との発言の撤回を迫るよう求めましたが、松井市長はこれも拒否しました。広島市内での米軍機の日撃情報は2016年度の5件に対して2017年度が33件、うち12月以降だけで29件に上っています。市民の安全が脅かされています。米軍に対して毅然とした態度が求められています。

憲法9条をいかした外交を

憲法に自衛隊を書き加えるとうなる？

自民党は、憲法9条に自衛隊を書き加える憲法改定を国会に発議しようとしています。

安倍政権が2年前にアメリカの戦争に日本が参戦するための「安保法制」を強行成立させたことにより、災害復旧に奮闘する自衛隊が戦争ができる軍隊に変えられました。自衛隊は「専守防衛」の自衛隊ではなくなったのです。

自衛隊が憲法に書き込まれると、海外での武力行使が無制限になり、自衛隊員が犠牲になりかねません。

日本は、アメリカの世界的軍事戦略体制から離れて、憲法9条をいかした独自の平和外交を進めていくべきです。

核兵器禁止条約 なぜ日本語訳はないの？

昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約は、日本政府が反対しているため公式な日本語訳がありません。

この条約には、条約採択までに果たした被爆者の役割を高く評価する文章があり、「ヒロシマ・ナガサキ条約」ともいわれています。そうした条約であるなら、広島市としての公式な日本語訳を発表すべきではないでしょうか。

しかし広島市は、政府が翻訳していないからとして、日本語訳の作成に後ろ向きです。ここでも、広島市の核兵器廃絶への本気度が問われています。

おかしいぞ広島市

バッファゾーンに高層ビル容認

市は平和大橋より東側の平和大通り両側に高層ビルを誘導する都市計画の見直しを決めました。しかし、その一部には世界遺産原爆ドームの価値を守るために設置されたバッファゾーンが含まれており、広島市景観計画との整合性もありません。

日本共産党市議団がバッファゾーンと重なる部分を除外すべきだと求めたのに対して、市は拒否しました。本気で世界遺産を守る気があるのか市の姿勢が問われています。

鎮魂の場に高級料亭のかき船はふさわしくありません

バッファゾーンは、平和公園の周辺を含む開発を行ってはいけない区域です。

ところが市はここに、酒宴を催す高級料亭のかき船「かなわ」の移設を進め、撤去を求める市民が裁判に訴えています。

広島市行政が世界遺産の価値を損なうことに手を貸すなど、とんでもないことです。



かき船「かなわ」